

ブログ毎日更新中 www.takamaro.jp



たかまる通信

第34号

2021.7.15
討論資料

■発行/福岡たかまる後援会 TEL0952-20-0111



参議院予算委員会で、質問しました。

デジタル庁が発足します

令和3年1月18日に召集された第204回通常国会が6月16日に会期末を迎えました。改正新型インフルエンザ等対策特別措置法、改正国民投票法など61本の法案が成立しました。その中から今国会で正式に設立が決まりましたデジタル庁について、ご説明したいと思います。

もともと日本のIT戦略は、2000年のIT基本法制定の翌年、森政権が掲げた「e-Japan戦略」が出発点でした。「5年以内」に世界最先端のIT国家になる」とうたい、インフラ整備を進めました。その後、小泉政権ではITの利活用に軸足を移し、13年には安倍政権が「世界最先端IT国家創造宣言」で世界最高水準のIT利活用社会を目指す、としました。デジタルインフラの整備は世界的に見ても高水準ですが、デジタルの利活用が滞っており、この約20年の間に行政のデジタル化に関する法律も幾度となく作られてきました。が、残念ながら、そうした政策が社会に広く実装されるまでには至りませんでした。そのよ

うな状況のなか、令和2年1月に我が国で初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症への対応にあたって、行政をはじめとする社会全体のデジタル化の遅れが、改めて明らかになりました。特別定額給付金の支給に当たって電子申請が想定よりもスムーズに進まなかったり、官民双方において、手続や契約に係る書面・押印の慣行等によって、出勤を余儀なくされたケースがあったことなどが報道されました。

行政のデジタル化の課題が浮彫となるなか、令和2年9月に発足した菅内閣はデジタル改革担当大臣(平井卓也大臣)を新設。菅首相は全国務大臣等で構成されるデジタル改革関係閣僚会議において「国、自治体のシステムの統一・標準化を行うこと、マイナンバーカードの普及促進を一気呵成に進め、各種給付の迅速化やスマートフォンによる行政手続のオンライン化を行うこと、民間や準公共部門のデジタル化を支援するとともに、オンライン診療やデジタル教育などの規制緩和を行うことなど、国民が当たり前に望んでいるサービ

スを実現し、デジタル化の利便性を実感できる社会をつくっていききたい」と述べられました。

同年10月菅首相は、総理就任後初の衆参本会議での所信表明演説において、各省庁や自治体の縦割りを打破し、行政のデジタル化を進めることなどを掲げ、改革を実行していく司令塔として、デジタル庁を設立することを表明しました。その後、様々な議論を経て、令和3年5月12日、デジタル庁を創設することを盛り込んだ「デジタル改革関連法」が参議院本会議で可決・成立し、9月1日にデジタル庁が発足することが決まりました。

デジタル庁は、内閣直属の組織として首相をトップに据え、担当閣僚や事務次官に相当する特別職の「デジタル監」を置きます。社会全体のデジタル化をリードする推進主体となり、各府省の施策の統一を図るため勧告権を含む総合調整機能を持たせるとされています。具体的な事務の内容としては、デジタル社会の形成に関する基本方針を策定するなどのデジタル政策の企画立案、国、地方公共団体等の情報システムの統括・監理等、マイナンバーカード等を含むマイナンバー制度全般の企画

立案、民間、準公共部門のデジタル化支援、データ活用、サイバーセキュリティが挙げられています。また、自治体に国と同じ基準のシステムを使うよう推進し、各自自治体ごとに異なっていた個人情報保護制度には共通ルールを設けることで、政府と自治体での情報共有がやりやすくなります。約500名からなる組織で、うち100名以上を民間から人材を採用することになっています。

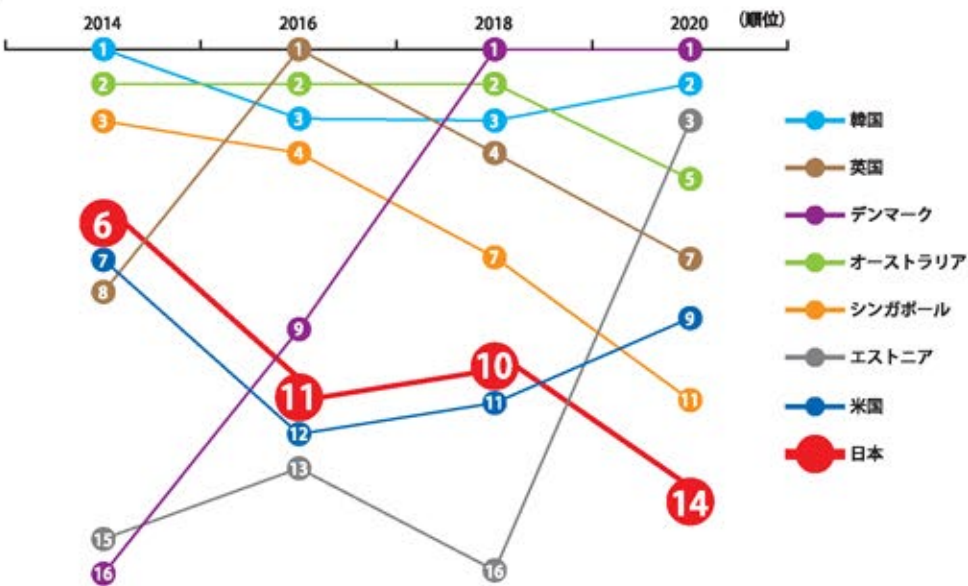
では行政のデジタル化が進むとどんなことが可能になるのでしょうか。例えば今回の関連法の成立によって、希望者は公的な給付金の受取銀行口座とマイナンバーをひもづけられるようになります。口座確認に必要な自治体側の作業が大幅に減り、迅速に給付金を受け取ることが可能となります。自治体側はマイナンバーから各種給付金の支給条件を満たす対象かも確認できるので、対象者が申請作業をしなくても給付が受けられるようになります。給付以外でも、災害や相続の際に通帳が手元がない場合が起り得ますが、事前に連動しておけばマイナンバーで口座を照会することができ、また、早ければ2022年度にもマイナンバーカードを持つ人がスマート

フォンに電子証明書機能を搭載できるようになります。この機能を使って本人確認すればスマートフォンで転出の届け出や、税・社会保障の手続きをこなせる見込みです。平井大臣は、「行政手続きをスマートフォン一つで60秒以内に完結するような社会」を実現させる、との決意を表明されていて、その実現に大いに期待するところです。

一方で課題も山積しています。自治体の情報システムを5年で標準化する計画がありますが、担い手となる専門人材が、特に地方で不足すれば遅れることが予想されます。マイナンバーカードを健康保険証として利用する仕組みの本格運用も当初予定の3月下旬から10月へと遅れています。行政の情報システムの標準化が進むことに伴い、個人情報流出のリスクや、政府による監視社会を危惧する見方もあります。こうした個人情報の漏えいや悪用をどう防いでいくか。デジタル庁がこれらの安全対策を含めた司令塔として機能するかが重要となります。

「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進める。デジタル庁創設の基本方針とし

て掲げる目標です。インターネットを使いこなせない高齢者をはじめ、年齢や地域などで格差が生じないように、十分に配慮した取り組みが求められます。コロナ禍の教訓を最大限に活かして、行政をはじめとして社会全体のデジタル化を迅速に進めていく道筋を注視していきたいと思えます。



UNDESA (国連経済社会局) が国連加盟193カ国を対象とした世界電子政府ランキング 出典「E-Government Survey 2020」ほか



自民党青年局・全国一斉街頭活動



来夏の参議院選挙の 佐賀選挙区の候補者に内定

6月27日に行われました、自民党佐賀県連の総務会で、来年夏の参議院通常選挙の公認候補者として内定をいただきました。関係各位のお力添えに心から感謝申し上げます。

大切なことは来年夏の本戦で勝つことです。その前に行われる衆議院選挙を全力で応援することを含めて、必死に頑張りたいと思います。

新型コロナウイルス感染症から日常を取り戻すこと、その中で新しい生活様式に対応した輝く佐賀をつくること、新型コロナウイルス感染症対応で政府の債務残高も急激に膨らむ中で持続可能な社会保障制度を構築すること、などに取り組みたいと申し上げました。

コロナ禍で活動にも制約がある中ですが、しっかりと準備を進めていきたいと思います。



佐賀県老人福祉施設協議会と意見交換会



佐賀平野、田植え体験

たかまるサポーターを募集しています！

政治とカネの問題が取りざたされる中、私の事務所でも経費節減に努めています。それでも、政治活動にはお金がかかります。そんな私の政治活動をサポートしていただけの方を募集しています。年間で1口2千円から(千円単位)お願いさせていただいています。皆様の温かいお気持ちで、福岡たかまるを育ててください。お力添えをよろしくお願いたします。

郵便振込

口座記名番号：01700-2-76522

口座名義：たかまろう 21

※専用の振込用紙も用意しています。事務所に一紙頂ければお届けします。



ブログ毎日更新中 www.takamaro.jp

Facebook www.facebook.com/takamaro.fukuoka

福岡たかまる事務所

【佐賀事務所】

〒840-0826 佐賀県佐賀市白山一丁目4-18

TEL 0952-20-0111

FAX 0952-20-0666

【国会事務所】

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館919号室

TEL 03-6550-0919

FAX 03-6551-0919